

2022年4月7日 全8頁

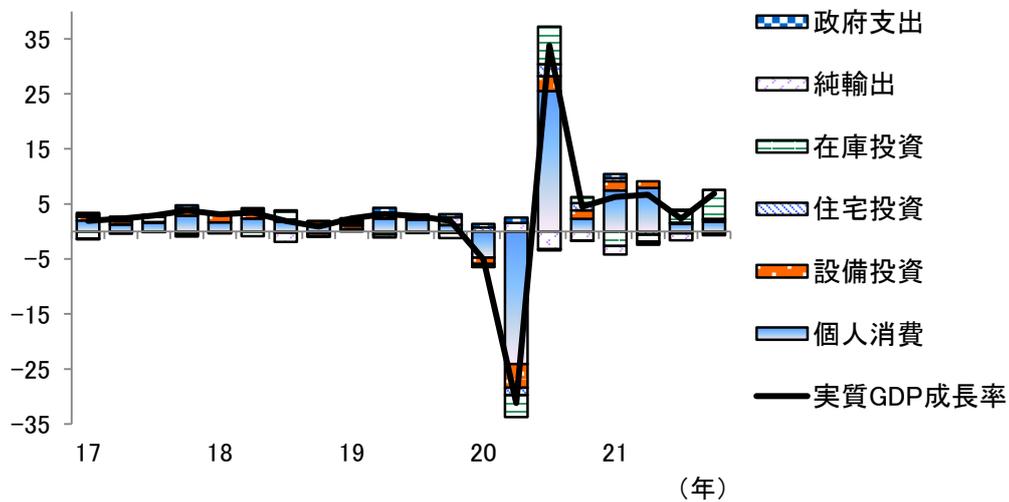
アメリカ経済グラフポケット (2022年4月号)

2022年4月5日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



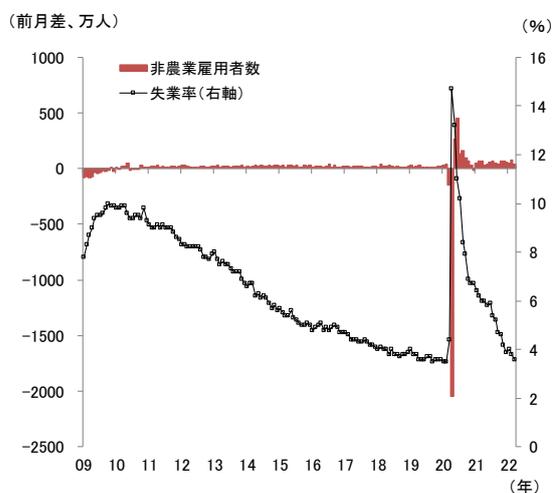
(前期比年率、%、%pt)	2020				2021			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9
個人消費	-6.9	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	2.5
設備投資	-8.1	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	2.9
住宅投資	20.4	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	2.2
政府支出	3.7	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.6
輸出	-16.3	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	22.4
輸入	-13.1	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.9
寄与度								
個人消費	-4.8	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	1.8
設備投資	-1.1	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.4
住宅投資	0.7	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	0.1
在庫投資	-0.5	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	5.3
政府支出	0.6	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5
輸出	-2.0	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.2
輸入	1.9	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.5

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

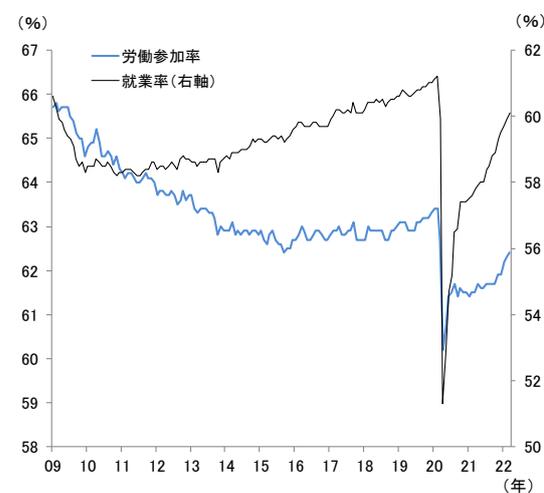
雇用環境¹

- ◆ 3月の失業率は3.6%となり、前月から0.2%pt低下した。2ヵ月連続で改善し、コロナ禍前の2020年2月の水準(3.5%)に近付いた。
- ◆ 3月の非農業部門雇用者数の前月差は43.1万人増となった。前月から伸びが鈍化したものの、堅調な雇用の回復傾向を維持した。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は60.0万人増となった。

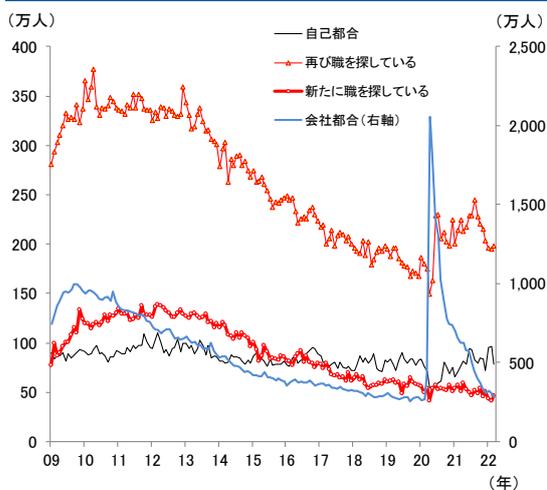
非農業雇用者数と失業率



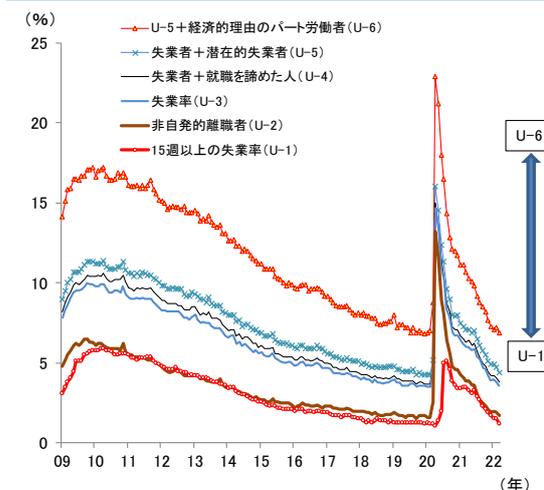
労働参加率と就業率



理由別失業者数



定義別失業率



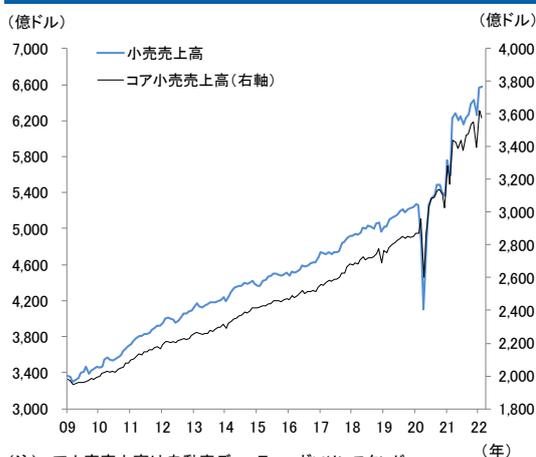
¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「失業率は3.6%とコロナ禍前並みまで低下」(2022年4月4日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220404_022956.html

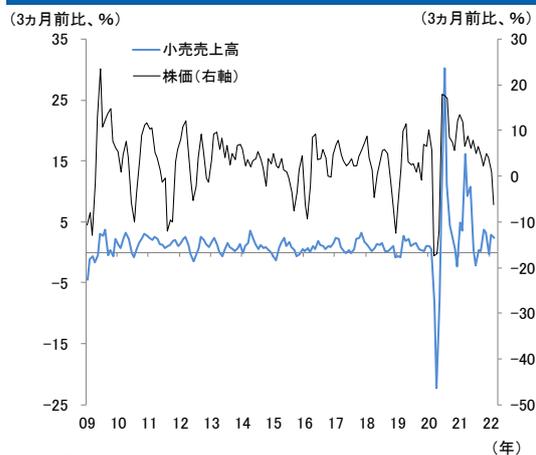
個人消費

- ◆ 2月の小売売上高は前月比0.3%増となった。大幅増となった前月から伸びが減速したものの、2ヵ月連続で増加した。コア小売売上高は同1.2%減となった。前月からの反動減に加え、ガソリンや食料品価格の上昇により、その他の消費が控えられたものとみられ、減少に転じた。
- ◆ 3月の自動車販売台数は前月比5.4%減少し、年率換算1,340万台となった。在庫不足が多少改善したものの低水準にあることは変わりなく、販売を抑制した。
- ◆ 3月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の62.8から59.4へと低下した。約40年ぶりの高インフレが続く中、ガソリン価格の急騰やロシアのウクライナ侵攻などの懸念が押し下げ要因となり、2011年8月以来の低水準となった。

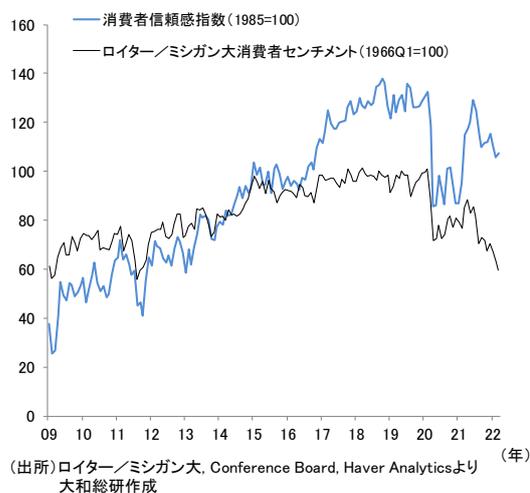
小売売上高の推移



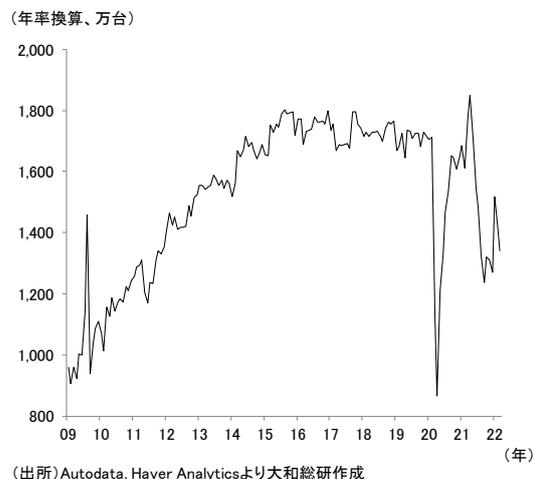
消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



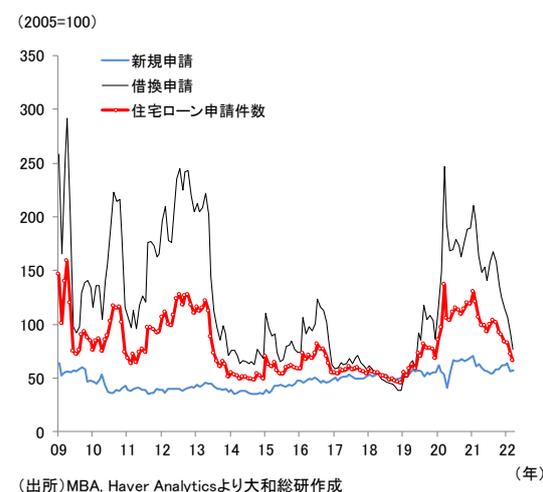
住宅市場

- ◆ 2月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比6.8%増の年率換算176.9万戸となった。住宅在庫の不足を背景に新築住宅の着工が急増し、2006年6月以来の高水準となった。
- ◆ 2月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比7.0%減の年率換算535.0万戸であった。過去最低の在庫水準や住宅ローンの金利上昇が響き、急増した前月から一転して2021年2月以来の大幅減となった。
- ◆ 2月の新築住宅販売件数（一戸建て）は、前月比2.0%減の年率換算77.2万戸となった。住宅価格の高騰や住宅ローンの金利上昇を受けて、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 1月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.8%上昇した。住宅需給の逼迫が住宅価格を押し上げ、3ヵ月連続で上昇率が加速し、2021年6月以来の高い伸びとなった。

住宅販売（一戸建て）



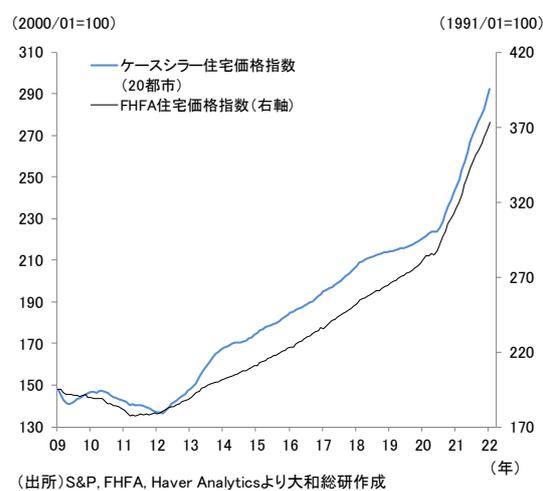
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



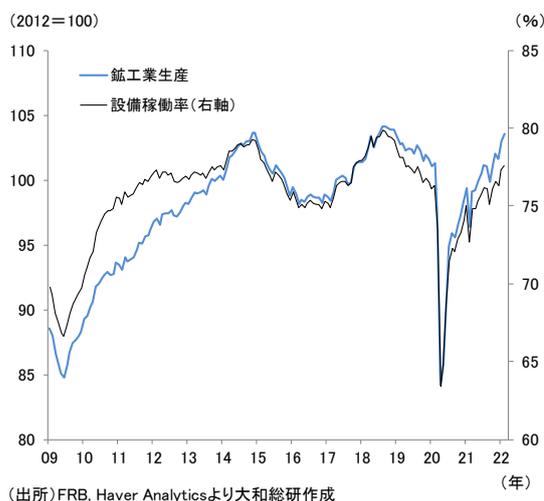
住宅価格



企業動向

- ◆ 2月の鉱工業生産指数は前月比0.5%上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。公益が低下したものの、生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同1.2%上昇して全体指数を押し上げた。
- ◆ 2月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.2%減となった。製造業は堅調さを持続していたが、半導体等の供給不足による自動車工場の操業停止などが影響し、2021年2月以来1年ぶりに減少した。
- ◆ 3月のISM製造業指数は、前月から1.5%pt低下の57.1%となった。供給網の逼迫や物価圧力の影響で低下に転じ、2020年9月以来の水準となった。非製造業指数は、前月から1.8%pt上昇の58.3%となった。全国的なコロナ規制の撤廃・緩和が押し上げ要因となり、4ヵ月ぶりに上昇した。両指標ともに拡大・縮小の分岐点である50%を上回る高水準が続いている。

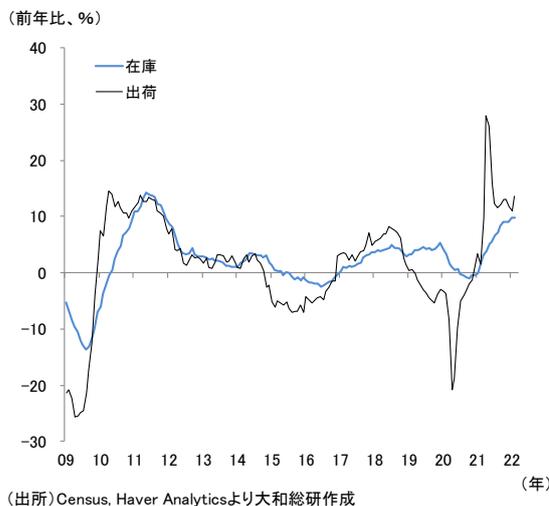
鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



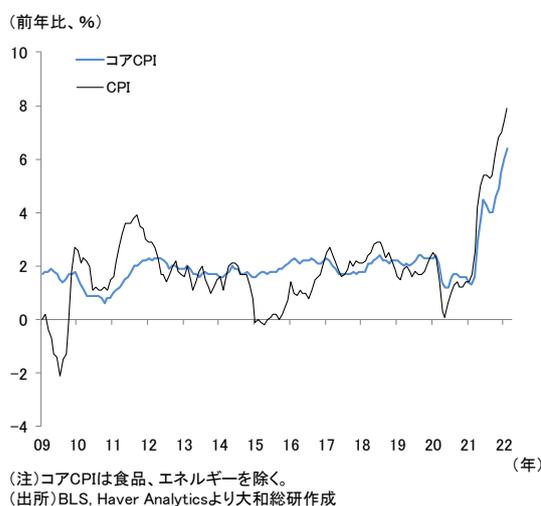
耐久財受注



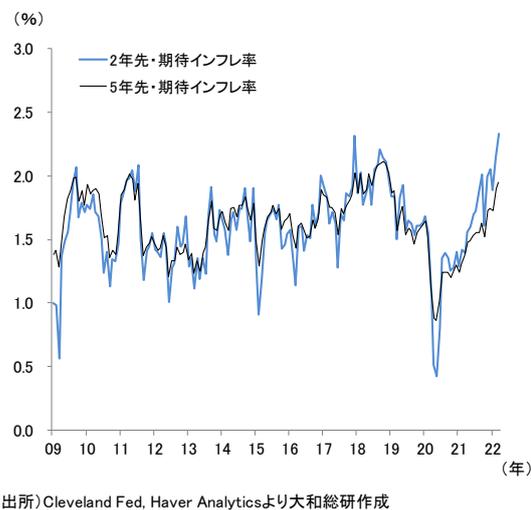
物価動向

- ◆ 2月のCPI（消費者物価指数）は前年比7.9%上昇した。ガソリンや食料品価格などの高騰で前月から伸びが更に加速し、3ヵ月連続で7.0%超の大幅な伸びとなった。コアCPIは同6.4%上昇し、2ヵ月連続で6.0%を超えた。
- ◆ 3月の2年先期待インフレ率は2.33%となった。2ヵ月連続で上昇し、2008年9月以来の高水準となった。5年先期待インフレ率は1.95%となり、2018年12月以来の高水準となった。
- ◆ 3月末のWTI原油先物価格は100.28ドル/バレルとなり、2月末の95.72ドル/バレルから上昇した。ロシア産原油の禁輸やウクライナ紛争の長期化による供給逼迫懸念などを背景に、月末値は4ヵ月連続で続伸した。

消費者物価指数



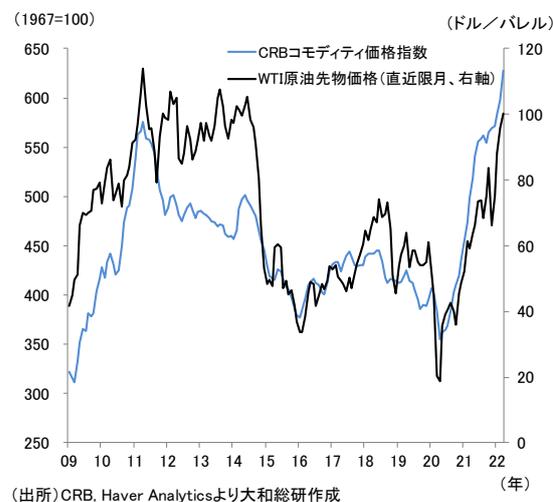
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



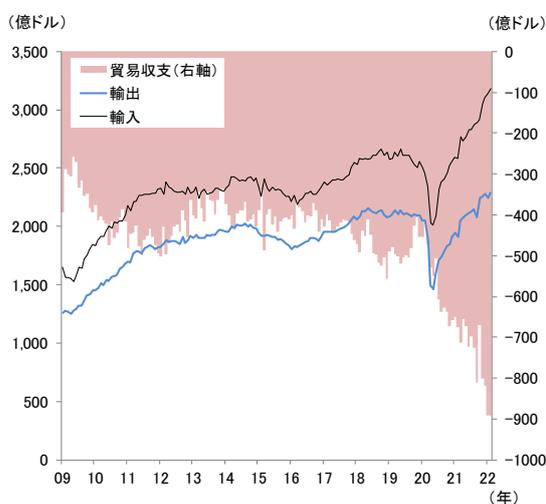
コモディティ価格



輸出入・経常収支

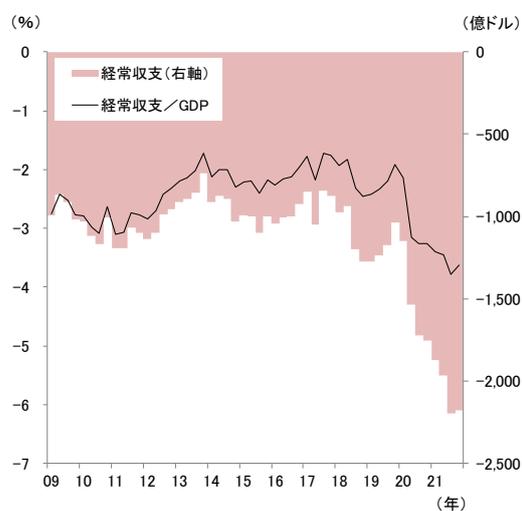
- ◆ 2月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.8%増加し、輸入は同1.3%増加した。この結果、貿易赤字は同0.1%減の892億ドルと、4ヵ月ぶりに減少した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では燃料油といった工業製品・原料が主に減少し、輸入においては原油などの工業製品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本向けの輸出が前年比28.6%増加したほか、欧州向けが同28.1%増、中国向けも同23.2%増と、いずれも二桁台の大幅増となった。一方、輸入に関しては、中国からの輸入が同24.2%増、日本からは同21.8%増、欧州からも同9.7%増となった。

貿易収支動向



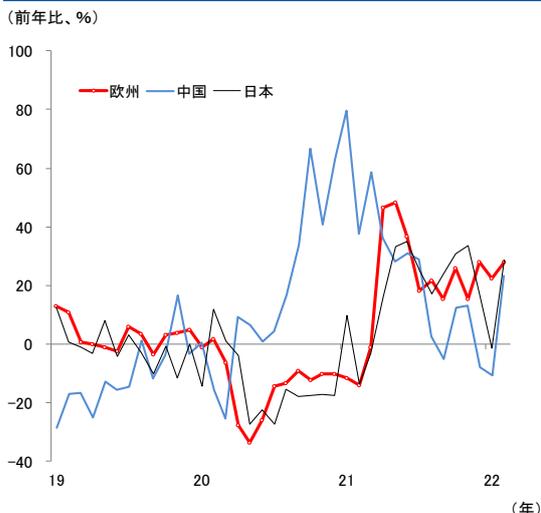
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



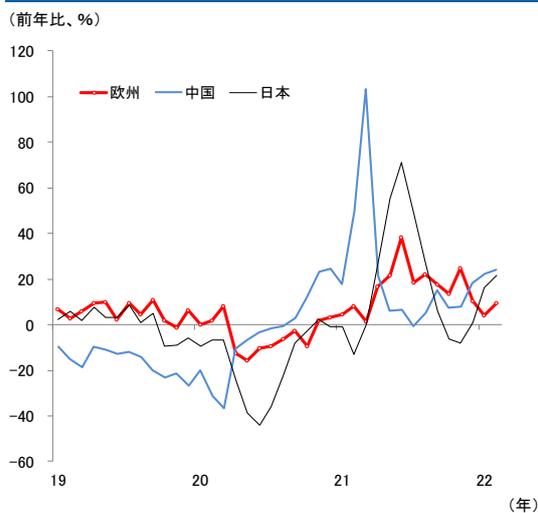
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

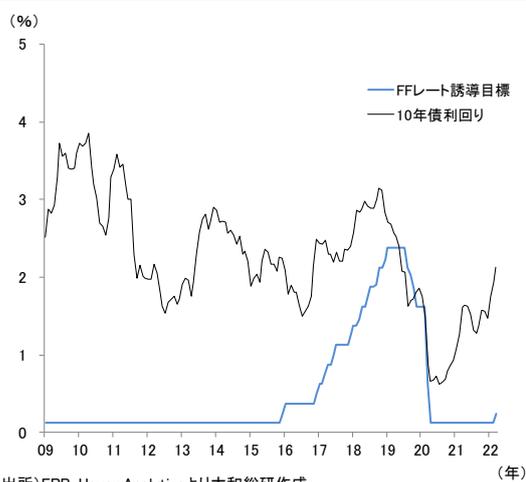


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

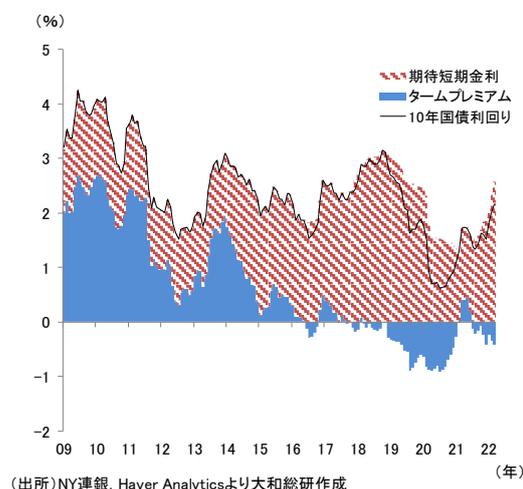
金融・財政

- ◆ 3月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レート目標レンジが0.25-0.50%へと0.25%pt引き上げられた。政策金利の引き上げは2018年12月の会合以来であり、2020年3月以来続いた実質的なゼロ金利政策が解除された。また、FOMC参加者による見通しにおいて、1回当たり0.25%ptの利上げの場合、2022年は計7回の利上げが示された²。3月30日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,900億ドルであった。
- ◆ 3月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.13%となった。高インフレが続く中、FRBによる利上げ決定で2.0%台に上昇し、月中平均値は2019年5月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は赤字幅が高水準で推移しているが、3ヵ月連続で縮小した。

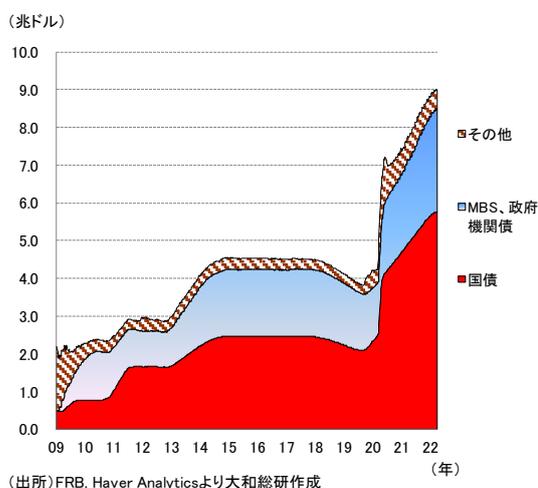
政策金利・長期金利



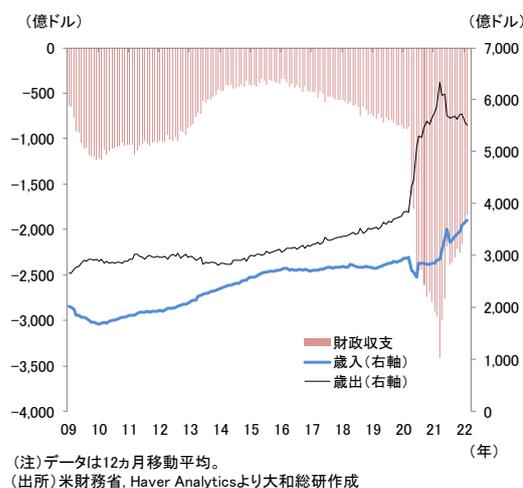
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 想定通り、0.25%ptの利上げを決定」(2022年3月17日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220317_022915.html